



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 TAC株式会社
コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 博明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長

(氏名) 鎌田 浩嗣

TEL 03-5276-8913

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,999	△7.0	136	—	377	—	977	—
24年3月期	22,578	△8.1	△606	—	△530	—	△799	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,126百万円 (—%) 24年3月期 △840百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	53.63	—	35.5	2.1	0.7
24年3月期	△43.82	—	△29.6	△2.6	△2.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △17百万円 24年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,808	3,327	19.7	181.59
24年3月期	19,061	2,199	11.5	120.17

(参考) 自己資本 25年3月期 3,311百万円 24年3月期 2,191百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,301	1,393	△2,637	3,839
24年3月期	△59	△575	△685	1,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	4.1	—

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,424	△9.7	686	36.8	776	66.2	443	△61.1	24.29
通期	19,900	△5.2	705	415.1	785	107.9	447	△54.3	24.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名)、 除外 ― 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	18,504,000 株	24年3月期	18,504,000 株
25年3月期	269,168 株	24年3月期	269,168 株
25年3月期	18,234,832 株	24年3月期	18,234,832 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,290	△ 7.3	△ 41	—	215	—	888	—
24年3月期	21,881	△ 7.6	△ 824	—	△ 740	—	△ 919	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	48.72	—
24年3月期	△ 50.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
25年3月期	15,846		2,547		16.1	139.70
24年3月期	18,237		1,524		8.4	83.61

(参考) 自己資本 25年3月期 2,547百万円 24年3月期 1,524百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,064	△ 9.9	591	56.5	681	94.2	389	△ 63.8	21.33
通期	19,200	△ 5.4	550	—	630	192.3	359	△ 59.6	19.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(4) 事業等のリスク	11
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	17
(5) その他、会社の経営上重要な事項	17
4. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に関する注記	26
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当連結会計年度の業績は、前年度の大幅な不振から一転して、コスト削減を主体に業績を回復させることができました。宅建主任者、ビジネススクール講座や人材事業売上高等の景気動向と連動する講座は売上を伸ばしておりますが、財務会計系の講座や法律系講座は売上を減少させており、資格講座全般としては受講申込みはまだ低調であり、現金ベース売上高は204億3千9百万円（前連結会計年度比13億1千3百万円減、同6.0%減）となりました。しかし、3～4月にかけて現金ベース売上高は前年並みを確保するなど、やや持ち直しの傾向も現れてきております。前受金調整額については、現金ベース売上高の減少傾向が続いてきたため前受金残高が減少しており、売上高に振り替えられる前受金が縮小した結果、5億5千9百万円（同2億6千5百万円減、同32.2%減）にとどまりました。これらから、発生ベース売上高（連結損益計算書上の売上高）は209億9千9百万円（同15億7千9百万円減、同7.0%減）となりました。

一方、年度当初に決定した事業構造改善のためのコスト削減策を積極的に推し進めた結果、夏季の各種資格試験が終了した後の次年度向けの講座サイクルに入ってから本格的にコストが下がり始めました。概括的に捉えると、売上原価が132億5千2百万円（同13億4千7百万円減、同9.2%減）、販売費及び一般管理費が75億9千6百万円（同9億6千3百万円減、同11.3%減）となり、あわせて営業費用を23億1千万円節減できたことにより、営業利益は同7億4千3百万円改善し1億3千6百万円と黒字転換を果たしました（前年同期は6億6百万円の営業損失）。

具体的な費目では、売上原価のうち講師料等が同5億4百万円減（同10.2%減）、外注費が同1億1百万円減（同4.2%減）、賃借料同4億6千7百万円減（同12.3%減）を含む経費が同8億3千7百万円（同11.6%減）となりました。販売費及び一般管理費では、広告費が同1億7千5百万円減（同15.2%減）、人件費が同5億2千9百万円減（同12.8%減）、業務委託費が同8千2百万円減（同15.7%減）等となり、痛みを分かち合いながら全社一丸となってコスト削減に取り組みました。

営業外損益については、平成24年12月の政権交代後の金融政策及び欧州債務危機の懸念がやや後退したことを受けて円安傾向が進み、保有有価証券の評価額が回復したため、投資有価証券運用益2億7千7百万円を含む2億9千6百万円の営業外収益を計上するとともに、支払利息3千7百万円及び持分法による投資損失1千7百万円を含む5千6百万円の営業外費用を計上しました。これらの結果、経常利益は3億7千7百万円（前年同期は5億3千万円の経常損失）となり、経常損益も黒字転換しております。

特別利益として新宿校の移転補償金17億5千万円を第1四半期に計上済みのほか、訴訟の和解金7千万円を計上しました。一方、希望退職制度を実施した結果発生した特別退職金及び拠点再編に伴う減損損失等、事業構造改善費用を特別損失として3億5千9百万円計上しております。また、繰延税金資産を第3四半期に6億7千9百万円取り崩しており、法人税等を8億5千3百万円計上しました。これらの結果、当期純利益は9億7千7百万円（前年同期は7億9千9百万円の当期純損失）となりました。

当社グループの四半期毎の業績については次のような特徴をもっております。当社が扱う主な資格講座の本試験は、第2四半期（7月～9月）及び第3四半期（10月～12月）に集中しております。特に公認会計士・税理士講座等の主力講座においては、第2・第3四半期は試験が終了した直後で、翌年受験のために新たに申し込まれる時期にあたり、第4四半期（1月～3月）及び第1四半期（4月～6月）は全コースが出揃う時期にあたります。そこで第2・第3四半期は、現金売上及び売掛金売上は多いものの受講期間に応じて前受金に振り替えられ、一方経費は毎月一定額計上されますので売上総利益率は減少する傾向となります。これに対して第4・第1四半期はこれらの前受金が各月に売上高に振り替えられる期になるため売上総利益率は増加する傾向となります。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。

	前第1四半期 (平成23年4月～6月)			前第2四半期 (平成23年7月～9月)			前第3四半期 (平成23年10月～12月)			前第4四半期 (平成24年1月～3月)			合計 (平成24年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
前受金調整前売上高	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
	5,003		89.4	6,685		89.7	5,401		97.0	4,663		94.8	21,753		92.4
前受金調整額	1,498		95.6	△790		64.0	△479		—	597		70.5	825		79.4
前受金調整後売上高	6,501	28.8	90.8	5,894	26.1	94.8	4,921	21.8	90.6	5,260	23.3	91.2	22,578	100.0	91.9
売上総利益	2,769	42.6	89.5	2,197	37.3	92.1	1,288	26.2	77.0	1,697	32.3	81.0	7,953	35.2	86.0
営業利益	580	8.9	68.9	39	0.7	18.1	△876	△17.8	—	△350	△6.7	—	△606	△2.7	—
経常利益	534	8.2	62.2	63	1.1	33.5	△857	△17.4	—	△271	△5.2	—	△530	△2.4	—
当期(四半期)純利益	304	4.7	208.3	39	0.7	40.7	△597	△12.1	—	△545	△10.4	—	△799	△3.5	—
1株当たり当期 (四半期)純利益	円			円			円			円			円		
	16.67			2.17			△32.75			△29.91			△43.82		

	当第1四半期 (平成24年4月～6月)			当第2四半期 (平成24年7月～9月)			当第3四半期 (平成24年10月～12月)			当第4四半期 (平成25年1月～3月)			合計 (平成25年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
前受金調整前売上高	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
	4,698		93.9	6,301		94.3	4,986		92.3	4,453		95.5	20,439		94.0
前受金調整額	1,344		89.7	△805		101.8	△493		103.0	514		86.1	559		67.8
前受金調整後売上高	6,042	28.8	93.0	5,495	26.2	93.2	4,492	21.4	91.3	4,968	23.7	94.4	20,999	100.0	93.0
売上総利益	2,495	41.3	90.1	2,054	37.4	93.5	1,432	31.9	111.1	1,750	35.2	103.1	7,733	36.8	97.2
営業利益	479	7.9	82.6	22	0.4	55.9	△457	△10.2	—	92	1.9	—	136	0.7	—
経常利益	463	7.7	86.6	3	0.1	5.3	△292	△6.5	—	202	4.1	—	377	1.8	—
当期(四半期)純利益	1,216	20.1	400.1	△76	△1.4	—	△370	△8.3	—	208	4.2	—	977	4.7	—
1株当たり当期 (四半期)純利益	円			円			円			円			円		
	66.72			△4.19			△20.33			11.44			53.63		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当連結会計年度における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高に変更しております。現金ベース売上高は、連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.26「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前連結会計年度			当連結会計年度		
		構成比	前年同期比		構成比	前年同期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
個人教育事業	15,124	69.5	92.5	13,775	67.4	91.1
法人研修事業	4,199	19.3	92.7	4,066	19.9	96.8
出版事業	2,083	9.6	92.3	2,219	10.8	106.5
人材事業	389	1.8	87.6	422	2.1	108.3
全社又は消去	△43	△0.2	97.4	△45	△0.2	103.0
合 計	21,752	100.0	92.4	20,439	100.0	94.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

講座売上の低迷をコスト削減で補い、大幅に損益を改善

個人教育事業は、売を増やしている講座がある一方で、財務会計系講座及び法律系講座を中心に資格講座の申込みが低調であり、当連結会計年度の現金ベース売上高は137億7千5百万円（前年同期比13億4千8百万円減、同8.9%減）となりました。これに対して、夏の本試験時期以降、拠点再編の本格化、講師契約の更改に伴う講師料の削減、教材制作のための外注費や動画エンコード費用の絞り込みにオフショア活用を進める等、あらゆる営業費用の抑制に積極的に取り組み、営業費用は146億2千4百万円（同18億2千1百万円減、同11.1%減）となりました。この結果、現金ベースの営業損益は大幅に改善し、8億4千8百万円の営業損失（前年同期は13億2千万円の営業損失）となりました。前受金調整額は4億9千万円（同7億5千1百万円）となり、発生ベースの営業損失は3億5千7百万円（同5億6千9百万円）となりました。

	前第1四半期 (平成23年4～6月)			前第2四半期 (平成23年7～9月)			前第3四半期 (平成23年10～12月)			前第4四半期 (平成24年1～3月)			合計 (平成24年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	3,395	22.5	88.6	4,855	32.1	89.2	3,720	24.6	98.7	3,152	20.8	95.5	15,124	100.0	92.5
営業費用	4,280	126.1	91.7	4,196	86.4	96.6	4,000	107.5	95.3	3,967	125.9	96.4	16,445	108.7	94.9
営業利益(現金ベース)	△885	△26.1	106.0	659	13.6	60.1	△279	△7.5	65.6	△815	△25.9	—	△1,320	△8.7	—
前受金調整額	1,376	28.8	96.3	△679	△16.3	—	△490	△15.2	—	544	14.7	70.4	751	4.7	76.7
売上高(発生ベース)	4,771	30.1	90.7	4,176	26.3	96.0	3,229	20.3	88.8	3,697	23.3	90.7	15,875	100.0	91.6
営業利益(発生ベース)	491	10.3	82.8	△20	△0.5	—	△770	△23.8	—	△270	△7.3	—	△569	△3.6	—

	当第1四半期 (平成24年4～6月)			当第2四半期 (平成24年7～9月)			当第3四半期 (平成24年10～12月)			当第4四半期 (平成25年1～3月)			合計 (平成25年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	3,132	22.7	92.3	4,497	32.6	92.6	3,272	23.8	87.9	2,873	20.9	91.2	13,775	100.0	91.1
営業費用	4,005	127.9	93.6	3,918	87.1	93.4	3,444	105.3	86.1	3,255	113.3	82.0	14,624	106.2	88.9
営業利益(現金ベース)	△872	△27.9	98.6	579	12.9	87.9	△172	△5.3	—	△382	△13.3	—	△848	△6.2	—
前受金調整額	1,239	28.4	90.1	△697	△18.4	—	△491	△17.7	—	440	13.3	80.8	490	3.4	65.3
売上高(発生ベース)	4,372	30.7	91.6	3,800	26.6	91.0	2,780	19.5	86.1	3,313	23.2	89.6	14,266	100.0	89.9
営業利益(発生ベース)	366	8.4	74.7	△117	△3.1	—	△664	△23.9	—	58	1.8	—	△357	△2.5	—

- (注) 1. 売上高欄（現金ベース又は発生ベース）の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業研修・大学内セミナーは健闘、コンテンツ提供・提携校・委託訓練が低迷

当連結会計年度における法人研修事業は、主力の企業研修及び大学内セミナーがほぼ横ばいを維持し健闘しましたが、地方の専門学校向けコンテンツ提供・提携校・自治体の委託訓練等の各事業が低迷しました。企業研修は、財務会計系研修が前年同期比5.6%減、FP研修が同2.6%減、情報処理分野の研修が同15.3%減となりましたが、ヒューマンスキル系研修が同73.3%増、宅建研修が同36.7%増と大幅に増加したほか、ビジネススクール研修が同6.5%増と好調を維持しました。大学内セミナーは公務員講座が同8.6%増と好調でした。専門学校向けコンテンツ提供は、簿記・宅建・公務員・情報処理講座等が売上を落とし、全体で同22.9%減、提携校事業は簿記・税理士・行政書士講座等が減少しましたが公務員講座が増加し、全体では同7.7%減となりました。自治体向け委託訓練は同8.2%減となりましたが、税務申告ソフト「魔法陣」事業が同3.2%増と健闘しました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は40億6千6百万円（同3.2%減）、現金ベースの営業利益は10億4千6百万円（同27.0%増）となりました。また、前受金調整額が6千8百万円の戻入れとなったため、発生ベースの営業利益は11億1千5百万円（同24.2%増）となりました。

	前第1四半期 (平成23年4～6月)			前第2四半期 (平成23年7～9月)			前第3四半期 (平成23年10～12月)			前第4四半期 (平成24年1～3月)			合計 (平成24年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,124	26.8	91.6	1,236	29.5	91.9	1,010	24.1	92.2	827	19.7	96.1	4,199	100.0	92.7
営業費用	889	79.1	97.9	891	72.1	102.1	850	84.1	96.7	744	89.9	101.5	3,375	80.4	99.5
営業利益(現金ベース)	234	20.9	73.5	345	27.9	73.0	160	15.9	73.9	83	10.1	65.2	824	19.6	72.4
前受金調整額	121	9.8	88.7	△111	△9.9	—	11	1.1	—	52	6.0	72.4	74	1.7	125.9
売上高(発生ベース)	1,246	29.2	91.3	1,125	26.3	93.7	1,021	23.9	93.8	880	20.6	94.3	4,273	100.0	93.1
営業利益(発生ベース)	356	28.6	78.1	233	20.8	71.1	171	16.8	81.6	136	15.5	67.8	898	21.0	75.1

	当第1四半期 (平成24年4～6月)			当第2四半期 (平成24年7～9月)			当第3四半期 (平成24年10～12月)			当第4四半期 (平成25年1～3月)			合計 (平成25年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,080	26.6	96.1	1,180	29.0	95.5	1,050	25.8	103.9	756	18.6	91.4	4,066	100.0	96.8
営業費用	826	76.5	92.9	801	67.9	89.9	758	72.2	89.2	633	83.8	85.2	3,020	74.3	89.5
営業利益(現金ベース)	253	23.5	108.0	378	32.1	109.7	291	27.8	182.0	122	16.2	146.4	1,046	25.7	127.0
前受金調整額	104	8.9	86.0	△108	△10.1	—	△1	△0.2	—	74	8.9	140.8	68	1.7	92.7
売上高(発生ベース)	1,185	28.7	95.1	1,072	25.9	95.3	1,048	25.3	102.6	830	20.1	94.3	4,135	100.0	96.8
営業利益(発生ベース)	358	30.3	100.5	270	25.3	116.0	289	27.7	168.6	196	23.6	144.2	1,115	27.0	124.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

商品開発強化による刊行点数増加と販促強化による顧客基盤構築がかみ合い、増収増益

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド(以下、「W出版」という。)の2本立てで進めております。当連結会計年度においては、コンテンツの拡充という点で、会計系資格の入口となる簿記検定受験者の開拓・啓発のための「無敵の簿記」シリーズの充実、各資格試験における独学者ニーズの取込みのための「独学道場」シリーズの開発等に注力しました。これらを受けて、刊行点数はTAC出版が522点(前年同期は458点。64点増加)、W出版は169点(同160点。9点増加)と大きく伸ばしました。また、これら書籍の販売を伸ばすための施策として、アマゾンとの取引強化、自社書籍販売サイト「サイバーブックストア」の利便性強化に加えて、紀伊國屋書店とタイアップで「TAC資格祭り」フェアを開催する等、販促を強化し、資格書籍コーナーにおけるTACグループのプレゼンスの向上並びに顧客獲得基盤の確立に努めました。これらの結果、売上高は22億1千9百万円(前年同期比6.5%増)と大きく伸びました。書籍制作のための外注費等、売上原価の増加を販売費及び一般管理費の削減により抑え、営業費用は17億8千1百万円(同5.1%増)となり、営業利益は4億3千7百万円(同12.9%増)となりました。

	前第1四半期 (平成23年4～6月)			前第2四半期 (平成23年7～9月)			前第3四半期 (平成23年10～12月)			前第4四半期 (平成24年1～3月)			合計 (平成24年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
売上高(現金ベース)	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
	406	19.5	90.2	487	23.4	92.6	582	28.0	95.7	606	29.1	90.3	2,083	100.0	92.3
営業費用	292	71.9	106.3	341	70.1	100.3	555	95.3	114.9	506	83.5	107.7	1,695	81.4	108.1
営業利益(現金ベース)	114	28.1	65.1	145	29.9	78.5	27	4.7	21.9	99	16.5	49.6	387	18.6	56.3
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	406	19.5	90.2	487	23.4	92.6	582	28.0	95.7	606	29.1	90.3	2,083	100.0	92.3
営業利益(発生ベース)	114	28.1	65.1	145	29.9	78.5	27	4.7	21.9	99	16.5	49.6	387	18.6	56.3

	当第1四半期 (平成24年4～6月)			当第2四半期 (平成24年7～9月)			当第3四半期 (平成24年10～12月)			当第4四半期 (平成25年1～3月)			合計 (平成25年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
売上高(現金ベース)	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
	408	18.4	100.5	496	22.4	101.9	569	25.7	97.8	744	33.5	122.7	2,219	100.0	106.5
営業費用	327	80.2	112.2	361	72.7	105.7	408	71.7	73.6	684	91.9	135.0	1,781	80.3	105.1
営業利益(現金ベース)	80	19.8	70.6	135	27.3	92.9	161	28.3	587.8	60	8.1	60.2	437	19.7	112.9
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	408	18.4	100.5	496	22.4	101.9	569	25.7	97.8	744	33.5	122.7	2,219	100.0	106.5
営業利益(発生ベース)	80	19.8	70.6	135	27.3	92.9	161	28.3	587.8	60	8.1	60.2	437	19.7	112.9

- (注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

監査法人業界の就職状況に好転の兆し、会計業界の人材ニーズに底打ち感

平成24年の公認会計士受験生向け就職説明会は盛況に開催され、同11月の公認会計士試験合格発表後の関東圏の採用状況は需給がややタイトになってきており、(株)TACプロフェッションバンクの手掛ける人材紹介の利用も増加しております。以上の結果、人材事業の売上高は4億2千2百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は6千2百万円(同93.0%増)となりました。

	前第1四半期 (平成23年4～6月)			前第2四半期 (平成23年7～9月)			前第3四半期 (平成23年10～12月)			前第4四半期 (平成24年1～3月)			合計 (平成24年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
売上高(現金ベース)	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
	86	22.2	98.1	120	30.9	79.3	102	26.3	90.8	79	20.5	87.1	389	100.0	87.6
営業費用	96	111.0	87.6	96	79.8	84.7	83	81.4	87.0	81	101.9	90.0	357	91.7	87.2
営業利益(現金ベース)	△9	△11.0	44.5	24	20.2	63.4	19	18.6	112.5	△1	△1.9	—	32	8.3	92.1
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	86	22.2	98.1	120	30.9	79.3	102	26.3	90.8	79	20.5	87.1	389	100.0	87.6
営業利益(発生ベース)	△9	△11.0	—	24	20.2	63.4	19	18.6	112.5	△1	△1.9	—	32	8.3	92.1

	当第1四半期 (平成24年4～6月)			当第2四半期 (平成24年7～9月)			当第3四半期 (平成24年10～12月)			当第4四半期 (平成25年1～3月)			合計 (平成25年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
売上高(現金ベース)	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
	85	20.2	98.7	139	33.1	115.8	111	26.4	108.6	85	20.3	107.2	422	100.0	108.3
営業費用	93	109.2	97.0	93	67.3	97.6	89	80.0	106.7	83	97.5	102.6	359	85.2	100.7
営業利益(現金ベース)	△7	△9.2	—	45	32.7	187.9	22	20.0	116.8	2	2.5	—	62	14.8	192.5
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0.2	—	0	—	—
売上高(発生ベース)	85	20.2	98.7	139	33.1	115.8	111	26.4	108.6	85	20.3	107.4	422	100.0	108.4
営業利益(発生ベース)	△7	△9.2	—	45	32.7	188.0	22	20.0	116.8	2	2.7	—	62	14.8	193.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (平成23年4～6月)			前第2四半期 (平成23年7～9月)			前第3四半期 (平成23年10～12月)			前第4四半期 (平成24年1～3月)			合計 (平成24年3月期)		
	百万円	年間比	前年比	百万円	年間比	前年比	百万円	年間比	前年比	百万円	年間比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	1,383	28.7	82.7	1,354	28.1	84.9	1,075	22.3	79.6	1,004	20.9	77.1	4,818	21.4	81.4
経営・税務分野	1,588	30.6	96.8	1,255	24.2	105.6	1,046	20.2	93.8	1,295	25.0	92.3	5,185	23.0	96.9
金融・不動産分野	633	26.1	90.8	725	30.0	97.6	558	23.1	95.3	503	20.8	102.2	2,421	10.7	96.1
法律分野	737	29.9	95.6	510	20.7	93.4	597	24.2	86.9	623	25.2	89.1	2,469	10.9	91.3
公務員・労務分野	1,441	29.4	109.6	1,281	26.1	109.9	982	20.0	99.0	1,201	24.5	100.9	4,906	21.7	105.2
情報・国際分野	414	26.2	86.5	435	27.6	86.2	371	23.6	101.2	357	22.6	93.4	1,578	7.0	91.0
その他	303	25.3	52.0	331	27.7	70.5	288	24.1	87.3	274	22.9	92.7	1,198	5.3	71.3
合計	6,501	28.8	90.8	5,894	26.1	94.8	4,921	21.8	90.6	5,260	23.3	91.2	22,578	100.0	91.9

事業分野	当第1四半期 (平成24年4～6月)			当第2四半期 (平成24年7～9月)			当第3四半期 (平成24年10～12月)			当第4四半期 (平成25年1～3月)			合計 (平成25年3月期)		
	百万円	年間比	前年比	百万円	年間比	前年比	百万円	年間比	前年比	百万円	年間比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	1,048	26.8	75.8	1,058	27.0	78.1	882	22.5	82.0	926	23.7	92.2	3,915	18.6	81.3
経営・税務分野	1,526	31.8	96.1	1,161	24.2	92.5	924	19.3	88.3	1,187	24.7	91.7	4,800	22.9	92.6
金融・不動産分野	631	25.7	99.8	721	29.3	99.4	596	24.3	106.7	509	20.7	101.2	2,459	11.7	101.6
法律分野	696	30.6	94.5	553	24.4	108.4	472	20.8	79.1	550	24.2	88.3	2,274	10.8	92.1
公務員・労務分野	1,463	29.4	101.5	1,293	26.0	101.0	1,013	20.4	103.2	1,202	24.2	100.1	4,973	23.7	101.4
情報・国際分野	376	26.0	90.9	412	28.6	94.8	318	22.0	85.6	338	23.4	94.7	1,445	6.9	91.6
その他	299	26.5	98.6	294	26.0	88.6	284	25.1	98.6	252	22.4	92.0	1,130	5.4	94.3
合計	6,042	28.8	93.0	5,495	26.2	93.2	4,492	21.4	91.3	4,967	23.7	94.4	20,999	100.0	93.0

(注) 1. 各四半期の年間比は各分野の年間売上高比率であります。

2. 期末の構成比は年間売上高比率であります。

財務・会計分野

平成25年度公認会計士試験は、第Ⅰ回・第Ⅱ回合わせて出願者数合計が19,461名（前年24,595名、前年比79.1%）となり、名寄せ前ベースとしてはだいぶ落ち着いた動きになってきました。平成24年の大手4大監査法人の採用数は1,100名程度（TACキャリアサポートセンター調べ）とされ、関東圏では採用需給はひっ迫してきております。今後の合格者数及び採用動向に期待がかかります。

一方、当社の公認会計士講座は、初学者及び再受験者の減少傾向が続き、当連結会計年度の現金ベース売上高は前連結会計年度比23.5%減となりました。簿記検定講座は、日商簿記検定試験の受験者の継続的減少（平成23年65.1万人から平成24年58.5万人へ6.6万人減少）の影響を受け、現金ベース売上高は同7.0%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同18.7%減となりました。

経営・税務分野

税理士試験の受験申込者数は2年連続の6万人割れとなり、漸減傾向が続いています。簿記論・財務諸表論の合格率はそれぞれ18.8%・20.7%と高い結果となり（平成24年12月7日発表）、初学者は堅調に推移しましたが、再受験者の減少等の要因もあり、当連結会計年度の現金ベース売上高は同4.3%減となりました。中小企業診断士は社会人からの人気が続いておりますが、合格者が多数輩出されたため再受験者が減少し、現金ベース売上高は同0.2%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同7.4%減となりました。

金融・不動産分野

金融・不動産分野は、不動産鑑定士講座（現金ベース売上高は同19.1%減）、FP講座（同5.2%減）、証券アナリスト講座（同3.9%減）は不振でしたが、好調な講座も増加してきました。宅建主任者講座は法人研修も好調で同11.1%増、法人研修主体のビジネススクールは同7.6%増、保険検定講座は同73.4%増となりました。また、開講初年度の建築士講座の申込みもまざまざとなり、知名度を向上させながら、徐々に現金ベース売上高を伸ばしております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同1.6%増となりました。

法律分野

司法試験講座は、当社の講座体制の再構築に取り組んでおり、答練・オプション講座等の販売に注力した結果、現金ベース売上高は同43.8%減となりました。司法書士講座は、開講時期に大きく売上が落ち傾向が続いており、同16.5%減となりました。行政書士講座も同7.1%減と低迷しました。一方、弁理士・通関士講座は、それぞれ同6.2%増、同13.1%増と好調を維持しております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同7.9%減となりました。

公務員・労務分野

社会保険労務士講座は、年金アドバイザー資格コースを新規追加する等工夫を重ねておりますが、拠点再編の影響から現金ベース売上高は同2.5%減となりました。公務員講座は、国家総合職コースで一流大学の大学生を中心に人気低調になりつつあり、同8.6%減となりました。これに対して、国家一般職・地方上級コースでは、とくに地方上級職が人気になりつつあり、受験競争が激しくなることでスクールのニーズが高まっております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同1.4%増となりました。

情報・国際分野

情報処理講座は、クラウド化の進展に伴いIT業界の案件の集約・減少や企業の統合等の影響から企業研修が伸び悩んでおり、同10.9%減となりました。米国公認会計士講座は、前年に日本受験が可能になって売上が伸びた反動で当連結会計年度は伸び悩んでおりましたが、BATIC（国際会計検定）コース等が貢献し同1.9%減まで持ち直しました。CIA（公認内部監査人）講座やCompTIA講座はほぼ横ばいとなりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は、同8.4%減となりました。

その他

講座に帰属しないTACBOOK売上が同19.6%減と低迷したほか、スクールでの受講者減少の影響により受付雑収入が同17.4%減となりました。一方、税務申告書作成ソフトの「魔法陣」事業は同3.2%増、人材関連売上高が同8.2%増と好調に推移しました。以上の結果、当分野の売上高は同5.7%減となりました。

④ 受講者数の推移

当連結会計年度における受講者数は3年連続で減少し、201,930名（前連結会計年度比1.6%減）となりました。個人受講者は、簿記検定講座で同11.8%減、公認会計士講座で同16.4%減、税理士講座で同3.8%減等、会計系講座を中心に減少し、全体では140,725名（同4.0%減、5,846名減）となりました。法人受講者は、前連結会計年度において東日本大震災の影響で減少した大学内セミナーの人数が戻り、同14.8%増となったほか、企業の自己啓発講座が同3.5%増と好調に推移しました。一方、提携校は同4.1%減と振るいませんでした。これらの結果、法人受講者は61,205名（同4.4%増、2,594名増）となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
平成16年3月期	123,909	39,550	163,459	+15,782	110.7
平成17年3月期	120,962	42,507	163,469	+10	100.0
平成18年3月期	135,205	45,598	180,803	+17,334	110.6
平成19年3月期	132,755	47,780	180,535	△268	99.9
平成20年3月期	131,513	50,879	182,392	+1,857	101.0
平成21年3月期	134,683	51,603	186,286	+3,894	102.1
平成22年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
平成23年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
平成24年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
平成25年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
10年間累計 (個人法人比率)	1,397,204 (73.5%)	504,193 (26.5%)	1,901,397 (100.0%)	— —	— —

⑤ 次期の見通し

当社は、最近の大学生・社会人層の自己投資に関する嗜好の変化、公認会計士・弁護士の就職問題に象徴される資格学習意欲の減退、スマートフォン・タブレットの爆発的な普及による教育市場におけるIT化の進展等、複合的な要因により売上高の急速な収縮に見舞われてきました。前連結会計年度に大幅な営業損失を計上したことを受けて、当連結会計年度は、減少した売上の水準でも利益の出せる体制にするために固定費を削減することを喫緊の課題として、事業構造改善計画を策定し経営合理化を実行してまいりました。具体的には、賃借物件の一部解約による賃借料の削減、講師料等の減額、役員報酬の減額、希望退職制度の実施を含む人件費の削減、不採算講座の縮小等の施策等であります。

これら施策が連結業績にフルに寄与するには翌連結会計年度までかかると予想し、期初の段階で平成26年3月期までの予想を開示いたしました。売上高についてはまだ弱含みで推移した期間が長く、平成25年3月から足許の4、5月にかけてようやく前年同月実績を超えるようになり、持ち直し始めたように思われます。これに対して、コスト削減効果は大きな費目については計画通り進捗するとともに、社員のコスト削減意識の徹底等により大幅に営業費用を低減することができ、売上高の減少をカバーして想定以上の営業利益を計上することができました。

翌連結会計年度の見通しとしては、これまでの経営方針を堅持し、以下の諸施策を実施してまいります。

- ① 売上高の維持・・・新講座の開発（建築士講座の拡大、教員試験対策コースの新規開講）
- ② 事業構造改善計画の継続的实施・・・人事制度改訂等による人件費の絞り込み、講師料の見直しの継続、賃借料削減効果のフル寄与
- ③ 新規事業の開拓・・・㈱オンラインスクールの事業化、㈱プロフェッションネットワークによる実務家向けビジネスの拡大

当初計画では、事業構造改善により平成26年3月期の営業黒字化を目標としておりましたが、実際には当連結会計年度において連結営業黒字化を達成できましたため、翌連結会計年度はさらに歩を進め、筋肉質な経営体制の下でしっかりと営業利益を計上できる体制構築を目指してまいります。

＜平成26年3月期までの当初連結業績予想及び当期実績・改訂された予想＞（単位：百万円）

連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期 連結業績予想 (平成25年5月13日)	19,900	705	785	447
平成26年3月期 連結業績予想 (平成24年5月15日)	21,684	565	500	385
平成25年3月期 連結実績	20,999	136	377	977
平成25年3月期 連結業績予想 (平成24年5月15日)	21,951	△176	△240	658

(2) 財政状態に関する分析

① 連結財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、純資産（少数株主持分を除く）が33億2千7百万円（前連結会計年度末比11億2千7百万円増）、総資産が168億8百万円（同22億5千2百万円減）となりました。新宿校の移転補償金17億5千万円を特別利益に計上したため、連結当期純利益を計上したため、利益剰余金と同9億7千7百万円増加しました。その他、現金及び預金と同21億6千3百万円増加、受講料保全信託受益権が同25億2千3百万円減少、差入保証金が同17億7千6百万円減少、短期借入金が同15億6千万円減少、長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）が同10億6千3百万円減少等であります。

	前第1四半期 (平成23年6月末)			前第2四半期 (平成23年9月末)			前第3四半期 (平成23年12月末)			前第4四半期 (平成24年3月末)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
総資産	20,922	100.0	96.5	20,788	100.0	93.5	20,554	100.0	100.1	19,061	100.0	88.0
有利子負債	7,522	36.0	115.2	6,686	32.2	15.1	6,662	32.4	137.4	6,196	32.5	92.6
前受金	6,573	31.4	86.4	7,403	35.6	83.2	7,871	38.3	87.2	7,204	37.8	89.2
自己資本	3,331	15.9	87.8	3,350	16.1	86.2	2,735	13.3	84.2	2,191	11.5	68.2
1株当たり純資産	円 182.68			円 183.73			円 150.02			円 120.17		

	当第1四半期 (平成24年6月末)			当第2四半期 (平成24年9月末)			当第3四半期 (平成24年12月末)			当第4四半期 (平成25年3月末)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
総資産	18,838	100.0	90.0	18,735	100.0	90.1	18,033	100.0	87.7	16,808	100.0	88.2
有利子負債	5,570	29.6	74.1	5,104	27.2	76.3	4,601	25.5	69.1	3,572	21.3	57.7
前受金	5,871	31.2	89.3	6,720	35.9	90.8	7,192	39.9	91.4	6,621	39.4	91.9
自己資本	3,400	18.0	102.1	3,339	17.8	99.7	3,006	16.7	109.9	3,311	19.7	151.1
1株当たり純資産	円 186.47			円 183.16			円 164.85			円 181.59		

(注) 有利子負債はリース債務を含んでおりません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比20億7千2百万円増加し、38億3千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、同33億6千1百万円増加し、33億1百万円の収入となりました。増減要因の主なものは、税金等調整前四半期純利益が同25億7千5百万円増加しており、これは新宿校の移転補償金17億5千万円の増加によるところが大であります。その他、受講料保全信託受益権の増減額が同12億4千2百万円の増加、投資有価証券運用益が同2億7百万円の増加、資産除去債務に係る履行差額が同1億1千8百万円の減少、売上債権の増減額が同2億2千1百万円の増加、前受金の増減額が同2億8千5百万円の増加等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、同19億6千8百万円改善し、13億9千3百万円の収入となりました。増減要因の主なものは、差入保証金の差入による支出及び差入保証金の回収による収入が正味で同19億5千7百万円の増加、投資有価証券の取得による支出が同3億4百万円の減少、無形固定資産の取得による支出が同7千1百万円の増加等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、同19億5千1百万円減少し、26億3千7百万円の支出となりました。増減要因の主なものは、短期借入金の純増減額が21億2千万円の減少、当連結会計年度は無配となったため配当金の支払が1億8千万円の減少等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	18.6%	14.8%	11.5%	19.7%
時価ベースの自己資本比率	32.7%	26.9%	17.9%	20.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.0年	8.4年	一年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	24.6	△1.3	85.9

自己資本：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、前連結会計年度に2期連続の最終赤字及び上場来初の大幅な営業損失を計上し、大変厳しい経営環境に立たされた結果、2期連続の無配に陥り、株主・投資家の皆さまにはたいへんご心配をおかけいたしました。前連結会計年度にお約束しましたとおり、当連結会計年度は賃借料・講師料・人件費（役員報酬を含む）等の固定費の削減に取組み、単体では若干の営業損失を計上したものの、連結では営業利益を計上することができ、V字回復をすることができました。

当社グループの経営状況を俯瞰してみますと、コスト削減により利益回復を果たしたものの、売上高の減少が続いており、さまざまな積極的な施策を通して売上高の維持・増大を図っていかねばならない状況であります。前連結会計年度においては、経営基盤の安定のため単体で10億円以上の利益剰余金、連結で株主資本比率15%以上となるよう、利益留保を図るものとし、臨時的な収入があった場合にも優先的に利益留保に廻していくことについてご理解を賜りました。足許での売上の足取りはまだ力強さに欠けるものの、翌連結会計年度はコスト削減効果がフル寄与してくる年度にあたり、一段の増益が見込めるため、株主の皆さまからのご期待に応える意味も込めて復配に踏み切ることいたしました。

当社は、今回の大幅な業績の変動を経て、より一層の財務的基盤の充実の重要性を痛切に感じたため、当面の間、経営状況を勘案しながら安定的に配当する方針を堅持する所存であります。今後も当社グループの経営方針にご理解をいただき、ご支援くださいますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループに関する事業等のリスクは、以下のとおりであります。なお、文中に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 教育訓練給付制度の動向

教育訓練給付制度は、労働者の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とした雇用保険の給付制度であり、厚生労働省が主管しております。一定条件を満たす雇用保険の一般被保険者等がいったん全額受講料を支払い、講座修了後、出席率等一定条件を満たしている場合に、入会金・受講料の一定割合に相当する額が雇用保険からハローワーク（公共職業安定所）を通じて支給されるものであります。

給付基準は数年に一度変更されることがあり、現在は被保険者期間が3年以上（初回利用に限り1年以上）の方は一律20%、10万円が限度とされています。給付基準の変更により、講座申込みに駆け込み需要が生じることがあり、その後反動減が発生する等、短期的に業績が影響を受けますが、その影響額を想定することは非常に困難であります。また、景気悪化に伴い、教育訓練給付制度の指定講座の削減傾向に歯止めがかかっていますが、中長期的にはいずれの方向に向かうのかによって、当社の業績に影響を与えることが予想されます。

② 前受金について

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれをいったん前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金を月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があります、発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることになります。

③ 特定商取引法・消費者契約法と行政の動向

2007年中に特定商取引法の規制を受ける大手英会話スクールが破綻する事件があったほか、解約・返金に関する訴訟で最高裁の判決が出ております。当社の属する資格取得スクール業界は、パソコンスクールなど一部の講座を除き、直接、特定商取引法で定められた特定継続的役務提供の規制を受けるわけではありません。

一方、消費者契約法については広い範囲の事業者が対象となっており、消費者庁主導のもと消費者保護政策が強化される傾向にあります。当社としても、業界他社と足並みを揃えつつ無理由での解約・返金等に応じているほか、受講者に安心して受講いただけるよう2008年に前受金保全信託制度を導入しております。本制度においては、毎月末に未経過の受講期間に対応する前受金残高の一定割合を翌月に信託するしくみとしており、当社に万が一事業を継続できなくなる事態が生じた場合には、信託財産が受益者代理人を通じて各受講者に返還されます。ただし、受講者にお支払いいただいた前受金の残額については、他の債権者との関係から受講者に返還できない場合があります。また、今後の法令改正等、消費者行政の動向等によっては、当社のビジネス・モデルに大きな影響を与える可能性があります。

④ 個人情報保護法への対応

2005年4月に「個人情報の保護に関する法律」が全面施行され、当社グループの個人顧客のみならず、法人顧客の関心も極めて高いため、当社グループとしてコンプライアンス体制の維持の観点から積極的に対応してまいりました。その結果、当社及び子会社の株式会社TACプロフェッションバンクともに、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークを取得いたしました。

今後も引き続き、個人情報管理責任者のもと、情報流出等を防止する厳重なセキュリティ対策を維持するとともに、従業員への教育を継続することによって、個人情報の保護に努めてまいります。万一、流出事故が発生した場合は、当社グループへの社会的信用を失うこととなり、業績へ深刻な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動の影響

余資運用のため、複合金融商品に該当する外貨建債券を2013年3月末現在、9億5百万円保有しております。この種の金融商品は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号、平成20年3月10日改正）に基づき時価評価され、得られる利息とともに時価の変動額ならびに為替差損益が営業外損益として計上されることとなります。従って、為替相場の変動によっては、営業外損益に多額の投資有価証券運用損益が計上されることにより、経常利益が大きく変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、以下のとおり、当社、連結子会社6社、持分法適用会社2社並びに非連結子会社1社より構成されております。

会社区分	セグメント	会 社 名
連結子会社	個人教育事業	(株)TAC総合管理 太科信息技术(大連)有限公司(大連オペレーションセンター)
	法人研修事業	(株)LUAC
	出版事業	(株)早稲田経営出版(W出版) (株)TACグループ出版販売
	人材事業	(株)TACプロフェッションバンク(TPB)
持分法適用会社	—	(株)プロフェッションネットワーク 空橋克拉伍德信息技术服务(大連)有限公司
非連結子会社	—	泰克现代教育(大連)有限公司

当社は、「プロフェッションの養成」を経営理念として社会人、大学生を対象に資格教育、実務教育を核とした人材育成事業を展開しております。個人教育事業に属する(株)TAC総合管理は、当社が賃借する教室用ビルの契約・メンテナンス業務等を一括管理することにより効率的な運営管理を行います。大連オペレーションセンターは、当社の個人教育事業に係る事務・教材視聴チェックやホームページ作成更新作業等を行います。法人研修事業に属する(株)LUACは、保険関係の企業研修事業に特化して展開するために設立されました。W出版は、2009年9月に(株)KSS(旧・早稲田経営出版)から「Wセミナー」ブランドの資格取得支援事業及び出版事業を譲受けるに際して、「Wセミナー」ブランドの出版事業を行うために吸収分割によって設立されました。TACグループ出版販売は、TAC出版とWセミナーの2つのブランドで行う出版事業に関する営業・宣伝等の業務を一元化し効率的に行うためのバックオフィス業務及び対外的な営業活動を担当しております。TPBは、当社グループの中でさまざまな機会をとらえて、人材紹介・派遣・求人広告事業を行っております。

また、持分法適用会社である(株)プロフェッションネットワークは、(株)清文社と合併で設立しており、当社資格講座の合格者・学習経験者等の実務家向けに実務情報誌を発行する事業を行っております。空橋克拉伍德信息技术服务(大連)有限公司は、中国・大連市で盛んな日系企業からのBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業務の外部受託を進めるために、(株)スカイアーチネットワークスと合併で設立したものであります。泰克现代教育(大連)有限公司は中国資本との合併会社であり、中国の人材が進出した日本企業で働く場合の日本式の簿記・情報処理教育を企業研修の形で提供する事業を行っております。

当社グループの事業セグメントは、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」に分けられ、その事業内容は次のとおりであります。

個人教育事業

当社は、公認会計士、税理士をはじめとして不動産鑑定士、社会保険労務士、証券アナリスト、情報処理技術者、米国公認会計士等の資格試験に対する受験指導を行っており、数多くの試験合格者を世に輩出してまいりました。そして、上記各資格講座の合格実績を背景に、「資格の学校TAC」として個人教育事業を行っております。

資格講座は「通学・DVD講座」、「DVD通信講座」、「Web通信講座」、「インターネットによる講義音声データのダウンロード通信講座」及び「資料通信講座」にて実施しており、講師が作成する独自のテキストを使用しております。そして、長年の受験指導により蓄積された社会科学の分野を網羅する教育コンテンツは、当社の貴重な財産となっております。また、当社の販売ネットワークの構築にも力を入れており、全国の大学・書店と販売提携をしております（平成25年3月末現在提携大学生協309大学445店舗、提携書店58書店195店舗）。

法人研修事業

当社は、法人研修事業として、企業、大学、専門学校、会計事務所等に対して資格取得研修や実務研修等の社員研修の実施や自己啓発講座の提供、専門学校等への教材提供とコンサルティング、税務申告ソフト「魔法陣」の販売、提携校の展開、ビジネススクールや大学内セミナーを実施しております。また、情報処理・IT関連の資格試験の取得指導（マイクロソフトオフィス スペシャリスト試験、オラクルマスター試験等）及びIT関連の国際資格の導入と普及に努めております。

現在、米国CompTIA（コンピューティング技術産業協会）主催のA+（エープラス）試験、Network+（ネットワークプラス）試験、Server+（サーバープラス）試験及びSecurity+（セキュリティプラス）試験等の普及に努め、日米の情報技術格差の溝を埋める役割を果たしております。

出版事業

当社及びW出版は、個人教育事業及び法人研修事業で展開している資格講座・実務研修の教育コンテンツを活かし、「啓蒙書」、「入門書」、「受験用書籍」、「実務書」等のさまざまなラインナップを取り揃えて出版事業を行っております。具体的には、合格の秘訣シリーズ、過去試験問題シリーズ等のシリーズ物として、出版物を通してその指導ノウハウを広く普及することを目的としております。平成25年3月末現在の稼働点数は「TAC出版」ブランドで931点（うち会計税務資格関連252点）、「Wセミナー」ブランドで279点、合わせて1,210点にのびります。

人材事業

当社の100%子会社であるTPBにおいて、人材紹介・派遣事業及びインターネットによる求職・求人Webサイトの運営を展開しており、当社でスキルアップした優秀な人材に対して多くのキャリアアップの機会を提供し、より有利な就職環境の支援を行っております。当社の人材ビジネスの強みは、資格取得を目指す20万人超の受講者が存在することにあります。

(2) 資格講座の取扱分野

分野	内容	特色及び実績
① 財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	平成21年・22年・23年・24年の当社の本科生合格者累計実績(注1)は2,795名であります。
② 経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座	平成24年度税理士試験合格者1,104名中、当社合格者数は351名であります。 平成24年度中小企業診断士第二次試験合格者1,220名中、当社の当該年度本科生(注1)受講者数は368名であります。
③ 金融・不動産分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、ビジネススクール	平成24年度不動産鑑定士試験合格者104名中、当社の当該年度本科生受講者数(注1)は82名であります。 平成24年度宅建主任者試験合格者32,000名中、当社本科生(注1)は905名であります。 平成24年度2級FP技能検定学科・実技試験同時合格者数は662名であります(注3)。
④ 法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	
⑤ 公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	平成24年度公務員講座生(注1)の最終合格者延べ人数は4,025名であります。平成24年度外務専門職試験全合格者24名中、Wセミナー講座生の合格者占有率は83.3%であります。 平成24年度社会保険労務士試験合格者3,650名中、当社の当該年度本科生(注1)受講者数は572名であります。
⑥ 情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)米国公認会計士講座、米国管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、個人情報保護士・企業情報管理士講座、BATIC(国際会計検定)講座、IFRS講座、TOEIC講座	
⑦ その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	

- (注) 1. 本科生とは、目標年度の試験に合格するために必要と考えられる講義・答案練習・全国公開模擬試験・試験委員対策・法令改正等をパッケージ化したコースであります。本科生合格者は、当該本科生において合格に必要な科目をすべて受講し、かつ、最終合格された方をいいます。なお、過年度の科目合格者が最終合格された場合、(1) 合格に必要な科目をすべて当社で受講し、かつ、(2) 受講した年度に科目合格されている方は合格者に含めております。
2. TAC合格者とはTACにおいて合格のための授業、模擬試験等がすべて含まれたコースで、税理士試験合格に必要な受験科目の半数以上を受講した方を対象としております。TAC合格者には、直前対策コースのみの受講生、公開模試のみの受講生、出版教材のみの購入者、資料請求者、情報提供のみの登録者、無料の役務享受者は一切含まれておりません。
3. ファイナンシャル・プランナー講座3・2級試験対策パック及び2級本科生のうち、日本FP協会の2級FP技能検定に出願し、受検申請書で「認定教育機関に試験結果を報告してもよい」の項目に署名、捺印した方の数であります。
4. 青字はWセミナー系講座を表します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

TACの経営理念 = プロフェッションの養成

わが国は、成熟した工業社会から急速に知識社会へシフトしつつあります。知識社会ではさまざまな分野ごとに知識専門家（プロフェッション）が要求され、活躍の場を広げています。プロフェッション（profession）とは英語のprofess=「神の前で宣言する」を語源とし、中世ヨーロッパ社会では神に誓いを立てて従事する職業として、神父・医師・会計士・法律家・教師等の知識専門家を指していました。彼らは職業を通して社会や人々に対して責任を負うと同時に、厳しい倫理観が要請されました。欧米ではプロフェッションの養成を大学が担当してきましたが、日本では大学がアカデミズムに偏重し、実務を担うプロフェッションの養成を手がけてきませんでした。当社は公認会計士を養成するビジネスを始め、以来、大学に代わって、現代に求められる多くのプロフェッションの養成を担当してまいりました。

当社は、プロフェッションの養成を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客（大学生・社会人・法人企業）の幅広い支持を受け、教育サービス市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

(2) 目標とする経営指標

TACの目標経営指標 = （現金ベース）売上高営業利益率の極大化

当社グループの経営指標は、安定的な売上成長と現金ベース売上高営業利益率の極大化を目標としております。当連結会計年度においては、公認会計士・簿記検定・税理士等の会計系講座及び司法試験・司法書士等の法律系講座を中心に多くの講座が売上を落としましたが、公務員講座が売上を維持しました。しかし、大幅なコスト削減策の実行により、前連結会計年度における上場以来初の営業赤字を脱し、連結営業黒字を計上するまでにV字回復いたしました。今後も継続的に固定費の大部分を占める賃借料・講師料・人件費等を中心にコスト構成を見直していくことで、より強固な収益体質への転換を進め、現金ベース売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

教育ビジネスと人材ビジネスの結合により株主価値を向上

当社グループは、「プロフェッションの養成」を経営理念として社会人、大学生を対象に資格教育、実務教育を核とした人材育成事業を展開しております。また、当社グループで学ぶ方々は、自己投資の結果として希望の業種・職種への就職・転職を望む方も少なくなく、当社グループの提供する人材派遣・紹介サービスも個人及び企業もへ浸透しつつあります。したがって、当社グループの中長期的な経営戦略は、教育ビジネスと人材ビジネスを強固に結びつけながら、双方のビジネスを拡大させていくことであります。これにより、每期安定的な売上成長と売上高営業利益率の向上を実現し、株主価値を高める努力を継続してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業構造改革の継続

当業界は、東日本大震災以降の大学生・社会人層の自己投資に関する嗜好の変化、並びに最近のスマートフォン・タブレット端末の急速な普及に伴う消費者ニーズの多様化等により、売上の急速な収縮に見舞われております。このため、減少した売上の水準でも利益の出せる体制にするための固定費の削減が、喫緊の課題となっております。当連結会計年度において事業構造改革として、賃借物件の一部解約による賃借料の削減、講師料の減額、希望退職者の募集を含む人件費の削減、不採算講座の縮小等に取り組み、単体では若干の営業赤字が残りましたが、連結決算では黒字転換を果たすことができました。これらの施策は、その効果がまだ1年分現れておらず、翌連結会計年度においてフルに効果が現れてくることになります。したがって、売上の状況を注視し追加的なコスト削減策が必要となるか迅速に判断しながら、事業構造改革を継続してまいります。

② 既存講座の見直しと新規事業・新規講座の開発

これまで当社を支えてきた会計系講座（簿記検定・公認会計士・税理士）やWセミナーの買収によって獲得した司法試験・司法書士講座等の法律系講座の売上が減少する一方で、公務員講座（国家総合職・一般職及び地方上級）は大学生の人気を集めて堅調に成長を続け、大きな構造変化が起きてきました。一方で、自民党政権による経済政策により景気浮揚効果が見られ始め、企業における給与引き上げや女性の労働力の活用等、新しいトレンドが生まれようとしております。

こうした流れに対応して、当社グループは一丸となって既存講座の展開方法を受講メディア・告知手法等も含めて総合的に見直し、売上の減少に歯止めをかけるとともに、新規事業や新規講座を積極的に開発することで、次世代の成長の芽を育てる必要に迫られております。これまでに税理士等向けのWeb情報誌の発行や、公務員講座に理系技術職コースを追加したほか、建築士講座を新規開講いたしました。現在、平成25年秋開講予定で公務員講座に教員試験対策コースを拡充する準備を進めているとともに、インターネットで安価に良質の教育サービスを提供するための子会社を設立し、同年8月にはサービス提供開始する予定であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,006	3,889,167
受取手形及び売掛金	2,360,135	2,777,057
有価証券	189,870	80,968
商品及び製品	647,803	657,682
仕掛品	7,781	12,684
原材料及び貯蔵品	335,480	342,463
繰延税金資産	710,955	352,912
受講料保全信託受益権	3,069,684	546,180
その他	385,493	266,215
貸倒引当金	△3,852	△4,494
流動資産合計	9,429,356	8,920,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,237,832	2,198,035
減価償却累計額	△1,249,219	△1,162,029
建物及び構築物（純額）	988,612	1,036,006
機械装置及び運搬具	402,553	358,979
減価償却累計額	△376,480	△341,244
機械装置及び運搬具（純額）	26,073	17,734
工具、器具及び備品	1,045,376	1,006,799
減価償却累計額	△801,908	△844,633
工具、器具及び備品（純額）	243,467	162,165
土地	410,376	410,376
リース資産	39,746	46,877
減価償却累計額	△15,068	△29,886
リース資産（純額）	24,678	16,991
有形固定資産合計	1,693,208	1,643,275
無形固定資産		
のれん	54,830	—
その他	181,601	230,997
無形固定資産合計	236,431	230,997
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,150	1,593,305
関係会社出資金	21,413	21,413
繰延税金資産	282,903	—
長期預金	400,000	300,000
差入保証金	4,929,321	3,152,354
保険積立金	932,644	930,156
その他	54,909	51,520
貸倒引当金	△37,719	△35,219
投資その他の資産合計	7,702,623	6,013,530
固定資産合計	9,632,263	7,887,803
資産合計	19,061,620	16,808,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	431,366	488,497
短期借入金	3,360,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,063,556	783,186
未払法人税等	23,030	167,030
返品調整引当金	371,861	384,765
返品廃棄損失引当金	122,844	136,047
賞与引当金	74,823	62,621
資産除去債務	171,868	—
前受金	7,204,533	6,621,514
その他	1,592,746	1,216,361
流動負債合計	14,416,630	11,660,025
固定負債		
長期借入金	1,772,888	989,702
繰延税金負債	—	74,493
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	536,579	631,941
その他	15,093	4,304
固定負債合計	2,445,263	1,821,144
負債合計	16,861,893	13,481,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	631,015	1,608,956
自己株式	△100,133	△100,133
株主資本合計	2,261,629	3,239,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,776	60,580
為替換算調整勘定	3,440	11,095
その他の包括利益累計額合計	△70,335	71,676
少数株主持分	8,432	16,223
純資産合計	2,199,726	3,327,470
負債純資産合計	19,061,620	16,808,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	22,578,332	20,999,157
売上原価	14,599,918	13,252,819
売上総利益	7,978,414	7,746,338
返品調整引当金戻入額	346,567	371,861
返品調整引当金繰入額	371,861	384,765
差引売上総利益	7,953,120	7,733,433
販売費及び一般管理費	8,560,039	7,596,557
営業利益又は営業損失(△)	△606,918	136,876
営業外収益		
受取利息	11,727	1,817
受取配当金	35	70
未払賃借料取崩益	35,673	—
投資有価証券運用益	70,898	277,963
その他	11,957	17,010
営業外収益合計	130,292	296,861
営業外費用		
支払利息	46,282	37,803
持分法による投資損失	—	17,140
その他	7,870	1,273
営業外費用合計	54,152	56,216
経常利益又は経常損失(△)	△530,779	377,521
特別利益		
移転補償金	—	1,750,000
受取和解金	—	70,000
特別利益合計	—	1,820,000
特別損失		
投資有価証券評価損	80,500	—
拠点移転損失	126,907	—
事業構造改善費用	—	359,723
特別損失合計	207,407	359,723
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△738,187	1,837,797
法人税、住民税及び事業税	85,609	171,773
法人税等調整額	△25,096	681,892
法人税等合計	60,513	853,665
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△798,700	984,131
少数株主利益	431	6,191
当期純利益又は当期純損失(△)	△799,131	977,940

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△798,700	984,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,374	134,356
為替換算調整勘定	3,440	6,983
持分法適用会社に対する持分相当額	—	671
その他の包括利益合計	△41,933	142,011
包括利益	△840,634	1,126,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△841,065	1,119,952
少数株主に係る包括利益	431	6,191

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	940,200	940,200
当期末残高	940,200	940,200
資本剰余金		
当期首残高	790,547	790,547
当期末残高	790,547	790,547
利益剰余金		
当期首残高	1,612,495	631,015
当期変動額		
剰余金の配当	△182,348	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△799,131	977,940
当期変動額合計	△981,479	977,940
当期末残高	631,015	1,608,956
自己株式		
当期首残高	△100,133	△100,133
当期末残高	△100,133	△100,133
株主資本合計		
当期首残高	3,243,109	2,261,629
当期変動額		
剰余金の配当	△182,348	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△799,131	977,940
当期変動額合計	△981,479	977,940
当期末残高	2,261,629	3,239,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△28,402	△73,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,374	134,356
当期変動額合計	△45,374	134,356
当期末残高	△73,776	60,580
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	3,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,440	7,655
当期変動額合計	3,440	7,655
当期末残高	3,440	11,095
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△28,402	△70,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,933	142,011
当期変動額合計	△41,933	142,011
当期末残高	△70,335	71,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	8,001	8,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	7,791
当期変動額合計	431	7,791
当期末残高	8,432	16,223
純資産合計		
当期首残高	3,222,709	2,199,726
当期変動額		
剰余金の配当	△182,348	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△799,131	977,940
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,502	149,803
当期変動額合計	△1,022,982	1,127,743
当期末残高	2,199,726	3,327,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△738,187	1,837,797
減価償却費	516,138	417,362
のれん償却額	131,593	54,830
事業構造改善費用	—	10,177
移転補償金	—	△1,750,000
拠点移転損失	40,721	—
投資有価証券評価損	80,500	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,086	△1,858
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,593	△12,201
返品調整引当金の増減額(△は減少)	25,293	12,904
返品廃棄損失引当金の増減額(△は減少)	9,145	13,203
受取利息及び受取配当金	△11,762	△1,887
支払利息	46,282	37,803
持分法による投資損益(△は益)	—	17,140
固定資産除売却損益(△は益)	737	4,906
投資有価証券運用損益(△は益)	△70,898	△277,963
売上債権の増減額(△は増加)	△194,959	△416,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,105	△21,765
その他債権の増減額(△は増加)	41,851	98,973
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,679	57,049
前受金の増減額(△は減少)	△868,967	△583,018
受講料保全信託受益権の増減額(△は増加)	1,280,578	2,523,504
その他債務の増減額(△は減少)	△83,780	△338,542
その他	76,858	△85,854
小計	163,868	1,596,238
利息及び配当金の受取額	23,454	33,734
利息の支払額	△45,556	△38,435
移転補償金の受取額	—	1,750,000
法人税等の支払額	△202,248	△76,015
法人税等の還付額	559	35,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,921	3,301,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	28,229
有形固定資産の取得による支出	△173,998	△203,838
原状回復による支出	△45,180	△92,757
無形固定資産の取得による支出	△59,562	△130,936
投資有価証券の取得による支出	△304,563	△558
投資有価証券の売却及び償還による収入	208,184	33,074
関係会社株式の取得による支出	—	△18,000
出資金の払込による支出	△19,169	—
差入保証金の差入による支出	△463,470	△289,802
差入保証金の回収による収入	280,587	2,064,390
保険積立金の積立による支出	△1,491	△1,361
保険積立金の払戻による収入	3,896	3,896
その他	△305	820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575,073	1,393,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	560,000	△1,560,000
長期借入金の返済による支出	△1,051,926	△1,063,556
少数株主からの払込みによる収入	—	1,600
配当金の支払額	△181,328	△578
リース債務の返済による支出	△12,130	△14,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△685,384	△2,637,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	837	15,225
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,319,543	2,072,393
現金及び現金同等物の期首残高	3,086,947	1,767,404
現金及び現金同等物の期末残高	1,767,404	3,839,797

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に資格講座を企画運営しておりますが、販売対象市場の類似性、製品の種類によって判断したセグメントから構成されており、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は、次のとおりであります。

個人教育事業：社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座及び各スクールの施設管理等

法人研修事業：一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修及び税務申告ソフトの販売等

出版事業：個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物として全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口で外部仕入書籍等を販売

人材事業：人材紹介・派遣及び求人広告事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、売上高の認識基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

当社は、受講申込み時点で全額前受金として負債計上し、受講期間に応じて月次で売上高に振り替えております。連結損益計算書に計上される売上高は、この前受金調整後の売上高であります。しかし、受講申込みがなければその後の前受金からの振替も生じないため、当社では、経営管理上、前受金調整前（現金ベース）の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前（現金ベース）の売上高及び営業利益又は営業損失としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	15,122,798	4,199,263	2,083,418	347,405	21,752,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,539	—	—	42,203	43,742
計	15,124,337	4,199,263	2,083,418	389,608	21,796,628
セグメント利益又は損失(△)	△1,320,938	824,101	387,419	32,362	△77,055
その他の項目					
減価償却費	433,376	22,553	7,309	3,617	466,856
のれんの償却額	52,637	—	78,956	—	131,593

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	13,773,864	4,066,953	2,219,324	379,100	20,439,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,098	—	8	42,950	45,057
計	13,775,962	4,066,953	2,219,332	422,051	20,484,301
セグメント利益又は損失(△)	△848,094	1,046,625	437,417	62,281	698,229
その他の項目					
減価償却費	350,122	18,354	6,299	2,374	377,151
のれんの償却額	21,932	—	32,898	—	54,830

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,796,628	20,484,301
前受金調整額	825,447	559,913
セグメント間取引消去	△43,742	△45,057
連結財務諸表の売上高	22,578,332	20,999,157

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△77,055	698,229
前受金調整額	825,447	559,913
全社費用	△1,355,310	△1,121,266
連結財務諸表の営業利益	△606,918	136,876

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失(拠点移転損失へ振り替えた金額を含む)は37,389千円であります。当社は、賃借料の削減を目的として翌連結会計年度以降、複数の拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった各校の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失(事業構造改善費用へ振り替えた金額を含む)は10,177千円であります。当社は、賃借料の削減を含む事業構造改善を目的として当連結会計年度において、複数の拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった各校の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	計		
当期償却額	52,637	—	78,956	—	131,593	—	131,593
当期末残高	21,932	—	32,898	—	54,830	—	54,830

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	計		
当期償却額	21,932	—	32,898	—	54,830	—	54,830
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに当期純利益又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	120.17円	181.59円
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)	△43.82円	53.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△799,131	977,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△799,131	977,940
普通株式の期中平均株式数(株)	18,234,832	18,234,832

3. 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,199,726	3,327,470
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(8,432)	(16,223)
普通株式に係る純資産額(千円)	2,191,293	3,311,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,234,832	18,234,832

(重要な後発事象)

(1) 子会社の設立

当社は、平成25年4月16日の取締役会において、下記のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

① 設立の目的

オンラインを専業とした良質な教育を低価格で提供することにより、インターネット時代における学習者ニーズに合った学習スタイルを構築し、教育市場の拡大を図ることを目的とするものであります。

② 設立する子会社の概要

イ 商号	株式会社オンラインスクール
ロ 設立年月日	平成25年5月10日
ハ 本店所在地	東京都千代田区三崎町三丁目2番18号
ニ 代表者	代表取締役会長 斎藤博明（当社の代表取締役） 代表取締役社長 谷岡直樹（当社情報システム部部长）
ホ 事業内容	インターネットを通じての会員制教育事業及びそれに付随する物販、ソフトウェアの受託開発
ヘ 資本金	2億円
ト 株主構成	当社100%
チ 決算期	3月31日
リ サービス開始時期	平成25年8月

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322,336	3,313,602
売掛金	2,028,187	2,439,992
有価証券	189,870	80,968
商品及び製品	547,852	568,782
仕掛品	7,766	12,396
原材料及び貯蔵品	333,879	340,166
前払費用	324,634	222,701
繰延税金資産	653,515	294,121
受講料保全信託受益権	3,069,684	546,180
その他	70,056	63,241
貸倒引当金	△1,857	△2,488
流動資産合計	8,545,926	7,879,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,194,047	2,154,251
減価償却累計額	△1,229,038	△1,137,808
建物（純額）	965,009	1,016,442
構築物	36,183	36,183
減価償却累計額	△17,652	△20,822
構築物（純額）	18,531	15,361
機械及び装置	372,658	329,584
減価償却累計額	△351,607	△314,863
機械及び装置（純額）	21,051	14,720
車両運搬具	29,894	29,394
減価償却累計額	△24,872	△26,380
車両運搬具（純額）	5,022	3,013
工具、器具及び備品	1,037,212	995,774
減価償却累計額	△797,256	△838,450
工具、器具及び備品（純額）	239,955	157,324
土地	410,376	410,376
リース資産	39,746	46,877
減価償却累計額	△15,068	△29,886
リース資産（純額）	24,678	16,991
有形固定資産合計	1,684,624	1,634,231
無形固定資産		
のれん	54,830	—
ソフトウェア	156,992	206,985
その他	21,993	21,693
無形固定資産合計	233,817	228,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,150	1,589,476
関係会社株式	33,868	55,268
関係会社出資金	61,413	64,413
破産更生債権等	51,138	48,638
長期前払費用	2,447	1,169
繰延税金資産	282,903	—
長期預金	400,000	300,000
差入保証金	4,927,623	3,149,627
保険積立金	932,644	930,156
貸倒引当金	△37,719	△35,219
投資その他の資産合計	7,773,470	6,103,529
固定資産合計	9,691,912	7,966,439
資産合計	18,237,838	15,846,105
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,619	454,931
短期借入金	3,360,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,063,556	783,186
リース債務	14,318	15,969
未払金	399,089	307,485
未払費用	904,707	654,814
未払法人税等	—	136,676
前受金	7,204,084	6,621,254
預り金	260,446	229,875
返品調整引当金	304,904	304,761
返品廃棄損失引当金	89,393	102,003
賞与引当金	73,493	61,567
資産除去債務	171,868	—
その他	5,442	4,989
流動負債合計	14,267,925	11,477,517
固定負債		
長期借入金	1,772,888	989,702
リース債務	15,093	4,304
繰延税金負債	—	74,493
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	536,579	631,941
固定負債合計	2,445,263	1,821,144
負債合計	16,713,188	13,298,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金		
資本準備金	790,547	790,547
資本剰余金合計	790,547	790,547
利益剰余金		
利益準備金	19,978	19,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△52,165	836,271
利益剰余金合計	△32,187	856,249
自己株式	△100,133	△100,133
株主資本合計	1,598,426	2,486,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△73,776	60,580
評価・換算差額等合計	△73,776	60,580
純資産合計	1,524,650	2,547,444
負債純資産合計	18,237,838	15,846,105

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
個人教育事業収入	15,875,351	14,260,362
法人研修事業売上高	4,259,876	4,135,346
出版・その他の事業売上高	1,746,381	1,895,052
売上高合計	21,881,609	20,290,761
売上原価		
個人教育事業収入原価	11,133,697	9,941,761
法人研修事業売上原価	2,173,452	1,882,092
出版・その他の事業売上原価	989,252	1,109,736
売上原価合計	14,296,402	12,933,590
売上総利益	7,585,207	7,357,170
返品調整引当金戻入額	277,769	304,904
返品調整引当金繰入額	304,904	304,761
差引売上総利益	7,558,071	7,357,313
販売費及び一般管理費	8,382,609	7,398,667
営業損失 (△)	△824,538	△41,354
営業外収益		
受取利息	12,721	1,054
有価証券利息	119	669
受取配当金	35	70
未払賃借料取崩益	35,673	—
投資有価証券運用益	70,898	277,963
その他	16,129	16,184
営業外収益合計	135,577	295,941
営業外費用		
支払利息	46,282	37,803
その他	5,393	1,273
営業外費用合計	51,675	39,076
経常利益又は経常損失 (△)	△740,636	215,510
特別利益		
移転補償金	—	1,750,000
受取和解金	—	70,000
特別利益合計	—	1,820,000
特別損失		
投資有価証券評価損	80,500	—
拠点移転損失	126,907	—
事業構造改善費用	—	356,069
特別損失合計	207,407	356,069
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△948,044	1,679,440
法人税、住民税及び事業税	21,549	107,759
法人税等調整額	△49,677	683,243
法人税等合計	△28,128	791,003
当期純利益又は当期純損失 (△)	△919,915	888,437

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	940,200	940,200
当期末残高	940,200	940,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	790,547	790,547
当期末残高	790,547	790,547
資本剰余金合計		
当期首残高	790,547	790,547
当期末残高	790,547	790,547
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	19,978	19,978
当期末残高	19,978	19,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,050,098	△52,165
当期変動額		
剰余金の配当	△182,348	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△919,915	888,437
当期変動額合計	△1,102,264	888,437
当期末残高	△52,165	836,271
利益剰余金合計		
当期首残高	1,070,076	△32,187
当期変動額		
剰余金の配当	△182,348	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△919,915	888,437
当期変動額合計	△1,102,264	888,437
当期末残高	△32,187	856,249
自己株式		
当期首残高	△100,133	△100,133
当期末残高	△100,133	△100,133
株主資本合計		
当期首残高	2,700,690	1,598,426
当期変動額		
剰余金の配当	△182,348	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△919,915	888,437
当期変動額合計	△1,102,264	888,437
当期末残高	1,598,426	2,486,863

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△28,402	△73,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,374	134,356
当期変動額合計	△45,374	134,356
当期末残高	△73,776	60,580
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△28,402	△73,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,374	134,356
当期変動額合計	△45,374	134,356
当期末残高	△73,776	60,580
純資産合計		
当期首残高	2,672,288	1,524,650
当期変動額		
剰余金の配当	△182,348	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△919,915	888,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,374	134,356
当期変動額合計	△1,147,638	1,022,793
当期末残高	1,524,650	2,547,444

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	83. 61円	139. 70円
1 株当たり当期純利益又は当期純損失金額 (△)	△50. 45円	48. 72円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△919, 915	888, 437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△919, 915	888, 437
普通株式の期中平均株式数(株)	18, 234, 832	18, 234, 832

3. 1 株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1, 524, 650	2, 547, 444
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1, 524, 650	2, 547, 444
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18, 234, 832	18, 234, 832

(重要な後発事象)

(1) 子会社の設立

当社は、平成25年4月16日の取締役会において、下記のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

① 設立の目的

オンラインを専業とした良質な教育を低価格で提供することにより、インターネット時代における学習者ニーズに合った学習スタイルを構築し、教育市場の拡大を図ることを目的とするものであります。

② 設立する子会社の概要

イ 商号	株式会社オンラインスクール
ロ 設立年月日	平成25年5月10日
ハ 本店所在地	東京都千代田区三崎町三丁目2番18号
ニ 代表者	代表取締役会長 斎藤博明（当社の代表取締役） 代表取締役社長 谷岡直樹（当社情報システム部部长）
ホ 事業内容	インターネットを通じての会員制教育事業及びそれに付随する物販、ソフトウェアの受託開発
ヘ 資本金	2億円
ト 株主構成	当社100%
チ 決算期	3月31日
リ サービス開始時期	平成25年8月